

世界のサイフ

追加型投信／海外／債券



ファンドの概要

設定日：2006年12月15日 償還日：2026年10月13日
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎（第2期以降）

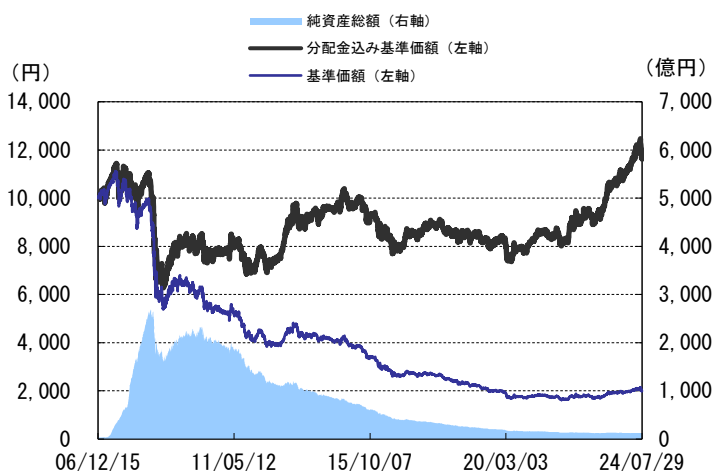
【ファンドの特色】

1. 原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
 約束するものではありません。

<基準価額の推移>



基準価額：1,991円
 純資産総額：118.92億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-4.33%	-2.32%	4.25%	10.39%	37.50%	16.19%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	2,091円	
当月お支払いした分配金	-10円	
為替要因	コロンビアペソ	-6円
	イギリスポンド	-6円
	ニュージーランドドル	-13円
	カナダドル	-10円
	メキシコペソ	-15円
	オーストラリアドル	-11円
	アメリカドル	-10円
	ノルウェークローネ	-13円
	チリペソ	-10円
債券要因	ポーランドズロチ	-6円
その他	-1円	
当月末基準価額	1,991円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

マルチカレンシーファンド クラスB	98.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.2%

<分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	直近12期計	23-8-14	23-9-12	23-10-12	23-11-13	23-12-12
分配金	7,110円	120円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	-	-	1,929円	1,913円	1,921円	1,958円	1,933円
	24-1-12	24-2-13	24-3-12	24-4-12	24-5-13	24-6-12	24-7-12
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円
基準価額	1,952円	1,973円	1,955円	2,027円	2,063円	2,059円	2,102円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

コロンビアペソ	12.7%
メキシコペソ	10.9%
ポーランドズロチ	10.7%
アメリカドル	10.6%
チリペソ	10.4%
イギリスポンド	9.6%
オーストラリアドル	9.0%
カナダドル	8.8%
ニュージーランドドル	8.7%
ノルウェークローネ	8.7%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※その他は円などです。

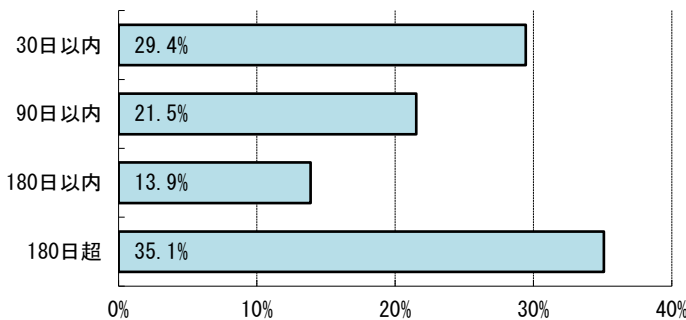
<格付別構成比>

短期金融 商品	P-1	10.7%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	43.9%
	Aa	16.0%
	A	29.4%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa2

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	48.0%
社債・その他	51.9%
社債	41.3%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	10.7%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	6.63%
ポートフォリオの平均残存日数	127日
組入債券の銘柄数	16銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【カナダ】

カナダドルは円に対して下落しました。カナダの中央銀行が政策金利を引き下げたことや今後の追加利下げを示唆したこと、カナダの主要な輸出産品である原油の価格が軟調に推移したこと、消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことがカナダドルの下落要因となったほか、政府・日銀の円買い・アメリカドル売りの為替介入により、為替市場で全般的に円高が進行したことなどから、円に対して下落しました。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して下落しました。オーストラリアの主要な輸出産品である鉄鉱石の価格が下落したこと、貿易収支の黒字額や6月の住宅建設許可件数が市場予想を下回ったこと、オーストラリアの長期金利が低下したことがオーストラリアドルの売り要因となったほか、政府・日銀の円買い・アメリカドル売りの為替介入により、為替市場で全般的に円高が進行したことなどから、円に対して下落しました。

【アメリカ】

アメリカドルは円に対して下落しました。上旬は、今秋の米大統領選挙の結果次第では米国の財政赤字拡大などの可能性が意識され米国の長期金利が上昇したことを背景に、円に対して上昇しました。中旬から下旬にかけては、政府・日銀による円買い・アメリカドル売りの為替介入がアメリカドルの下落要因となったことに加え、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、カナダの中央銀行が追加利下げを実施したことなどを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）の年内の利下げ開始への期待が強まり、円に対して下落しました。

【メキシコ】

メキシコペソは対円で下落しました。市場では、ついに実施された日本の政策金利引き上げが示唆するように、日銀による金融政策正常化の可能性の高まりが織り込まれ始めました。世界的に債券利回りが低下し、日本国債と他の主要債券市場との金利差が縮小したことも、円高の動きをさらに後押ししました。メキシコの第2四半期のGDP成長率は、市場予想を下回る前年同期比2.2%となりました。前期比では、サービス業の成長率上昇や鉱工業生産の一部回復に支えられて0.2%となりました。しかし、農業生産は一転して減少し、第1四半期の増加分の大半が帳消しとなりました。

【チリ】

チリペソは対円で下落しました。市場では、ついに実施された日本の政策金利引き上げが示唆するように、日銀による金融政策正常化の可能性の高まりが織り込まれ始めました。世界的に債券利回りが低下し、日本国債と他の主要債券市場との金利差が縮小したことも、円高の動きをさらに後押ししました。チリでは、6月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が前月比で、市場予想以上の鈍化を示しました。前年同月比ベースでは加速したものの、市場予想を下回りました。また、生産者物価指数（PPI）も前月比で低下しました。経済活動指標をみると、6月の鉱工業生産と製造業生産はともに市場予想を下回りました。

【イギリス】

イギリスポンドは円に対して下落しました。英国の建設業購買担当者景気指数（PMI）や鉱工業生産、小売売上高が市場予想を下回ったこと、失業率が上昇したこと、英国の長期金利が低下したことがイギリスポンドの上昇を抑える要因となったほか、政府・日銀の円買い・アメリカドル売りの為替介入により、為替市場で全般的に円高が進行したことなどが重しとなり、円に対して下落しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して下落しました。ニュージーランドの製造業購買担当者景気指数（PMI）や住宅売上高が低調となったこと、消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回りニュージーランドの長期金利が低下したことなどがニュージーランドドルの売り要因となったほか、政府・日銀の円買い・アメリカドル売りの為替介入により、為替市場で全般的に円高が進行したことなどから、円に対して下落しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは円に対して下落しました。ノルウェーの主要な輸出産品である原油の価格が軟調に推移したことや、消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回りノルウェーの長期金利が低下したことがノルウェークローネの上昇を抑える要因となったほか、政府・日銀の円買い・アメリカドル売りの為替介入により、為替市場で全般的に円高が進行したことなどが重しとなり、円に対して下落しました。

【コロンビア】

コロンビアペソは対円で下落しました。市場では、ついに実施された日本の政策金利引き上げが示唆するように、日銀による金融政策正常化の可能性の高まりが織り込まれ始めました。世界的に債券利回りが低下し、日本国債と他の主要債券市場との金利差が縮小したことも、円高の動きをさらに後押ししました。コロンビアの物価統計をみると、消費者物価指数（CPI）のコア指数の減速が続いており、6月は市場予想の通り、前月から減速しました。次回の金融政策会合では、主要政策金利が0.50%引き下げられて10.75%となる見通しであり、そうなれば昨年12月に開始された今回の利下げサイクルの合計利下げ幅は2.50%にのぼることになります。今年後半から来年にかけてインフレの減速が続く見通しであり、中央銀行は今後も金融緩和を継続する余地があるとみられます。

【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で下落しました。市場では、ついに実施された日本の政策金利引き上げが示唆するように、日銀による金融政策正常化の可能性の高まりが織り込まれ始めました。世界的に債券利回りが低下し、日本国債と他の主要債券市場との金利差が縮小したことも、円高の動きをさらに後押ししました。ポーランドの中央銀行は月前半に開催した政策会合で、市場予想通り政策金利を5.75%に据え置きました。インフレをめぐる見通しが不透明であることから、中央銀行総裁の発言は依然として比較的タカ派（景気に対して強気）的な内容となっています。最新となる7月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は、電気・ガス料金の上昇を受けて前月比1.4%、前年同月比4.2%となりました。これは市場予想を若干下回る結果となっているものの、中央銀行は年内、または少なくともエネルギー価格上限の段階的廃止による影響が収まり、インフレ率が目標水準に戻るまでの間は政策金利を据え置くこととみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付けの高い金融商品に幅広く投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で下落しました。日銀による金融政策正常化の可能性が高まりつつあることを市場が織り込み始めたことから、すべての投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して下落しました。世界の債券利回りが低下し、日本国債と他の主要債券市場の金利差が縮小したことも、日本円の上昇を支えました。7月末には、日銀が金融政策決定会合で政策金利を0～0.1%程度から0.25%程度へと引き上げたため、円高が進行しました。一方で、保有債券からの受取利息と保有債券の価格上昇が当ファンドのリターンに寄与しました。

◎今後の見通し

米国では、米国経済の軟化が表面化しつつあります。2024年1～3月期のGDP成長率（確定値）は改定値から小幅に上方修正されて年率換算で前期比1.4%増となり、2023年10～12月期の同3.4%増から大幅に減速しています。2024年4～6月期のGDP成長率（速報値）は年率換算で前期比2.8%増となりました。米国の経済成長率の軟化に伴い消費者物価のディスインフレ（物価上昇率の鈍化）傾向が継続しており、2024年1～3月期に季節的な要因により一時的に中断されましたが、再び軌道に乗っているとみられます。6月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.0%となり、コアサービス価格、持ち家帰属家賃なども低下しています。また、米国連邦準備制度理事会（FRB）が重視するインフレ指標であるコア個人消費支出（PCE）価格指数の上昇率も6月に前年同月比2.6%まで鈍化しており、インフレ率の鈍化傾向を確認する内容となっています。コロナ禍期間中に実施された追加景気刺激策、供給サイドの制約の緩和などに加え、バイデン政権のインフレ抑制法、米国における半導体の国内生産を支援するCHIPS法、インフラ投資・雇用法による財政支援を受けての投資の拡大に後押しされて、米国経済は順調に成長を続けてきました。米国の消費者は、資産効果に下支えされていますが、家計の過剰貯蓄は枯渇しつつあり、個人消費の低迷の兆しが見え始めています。金利変動に敏感なセクターを中心に減速の傾向がみられており、製造業の受注や出荷の伸びは鈍化しています。足元では、住宅在庫の増加や新築住宅販売の弱含みが住宅建設の重石になるとみられています。さらに、非農業部門雇用者数の伸びの鈍化、失業率の緩やかな上昇、新規失業保険申請件数の増加、求人数の減少など、米国の労働市場の需給逼迫が緩和されつつあることが示唆されています。

FRBは7月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で8会合連続の政策金利据え置きを決定しましたが、パウエル議長は9月利下げの条件は整っていることを示唆しました。FRBはインフレ率が持続的に2%の目標に向けて低下することにより大きな確信を得ようとしています。一方で、金利を長期間にわたり高水準に維持しすぎれば、労働市場が大幅に弱体化し米国経済のソフトランディングシナリオを頓挫させる可能性があるかとみています。米国の家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の大部分が固定金利型であるなかで、金融引き締め政策の影響がまだ完全には実体経済に浸透していません。また、これまでの利上げの影響を受けて不動産融資に関する地方銀行の脆弱性に対する懸念が高まっており、米国経済のハードランディングにつながる可能性があります。FRBのバイアスが緩和方向にあることは明らかであり、FRBがインフレの鈍化に確信を強めれば、利下げが議論されることになるでしょう。

欧州では、金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しもみられています。実質利回りは低下し、民間融資やマネタリーベースの伸びは改善に向かっています。足元のユーロ圏経済指標は強弱まちまちな状況となっています。ゴールドマン・サックスが発表するグローバル経済活動指数では、ユーロ圏の経済活動指数が引き続き上昇傾向をたどっていることが示されています。当月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）の速報値ではより警戒を要する状況にあることが示されており、製造業PMIは前月から低下して、景気拡大・縮小の分かれ目となる50を大きく下回りました。一方で、サービス業PMIは前月から小幅に低下しましたが、依然として景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。5月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比で0.6%、前年同月比では2.9%それぞれ低下しています。雇用統計では、雇用者数の伸び率が鈍化し賃金の伸びが減速するなど、労働市場の需給逼迫が緩和する兆候がみられているものの、失業率は労働市場の需給逼迫が継続していることを示唆しています。インフレの低下、実質賃金の上昇などを背景に消費活動は勢いを増しているように思われ、消費意欲が後押しされる可能性があります。7月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の上昇率（速報値）は前月比で0.0%となり、前年同月比では2.6%と市場コンセンサスを上回りました。こうした状況にもかかわらず、欧州中央銀行（ECB）は今後も利下げを実施すると見込まれており、年内にも複数回の利下げを実施すると予想されています。

英国では、7月の総選挙で労働党が単独過半数を獲得し圧勝しました。労働党政権は、マニフェストの施策を押し進めるために必要な政治的な勢いを有しています。新政権はマニフェストに沿って、予算責任の確立、重工業分野の脱炭素化への資金提供、住宅建設や再生可能エネルギーのインフラ整備に関する地方自治体への権限委譲、公営エネルギー企業の実業の設立、労働者や賃借人の条件の改善などの施策を公表しています。給与税の引き上げは行わないという労働党の公約を踏まえれば、新政策の原資となる追加歳入は、富裕税、超過利得税、支出削減、政府の借入限度額を引き上げるための財政規則の調整などによってもたらされる可能性があります。リース財務相は、2024年度の予算超過によって前保守党政権が残した220億ポンドに上る財源不足を埋め合わせるために秋季予算案には厳しい決断を織り込むことが必要となっています。新首相に就任したスターマー労働党党首は、中道派に近いスタンスを取っていることから、政策に関する不確実性からいくつかのテールリスクが取り除かれるとみられます。6月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、イングランド銀行（BOE）が目標とする2%に戻っており、労働市場は鈍化しつつあります。BOEは8月の金融政策委員会（MPC）で政策金利を0.25%引き下げ5.0%にすることを決定しました。同会合では、投票権を持つMPCメンバー9名のうち、5名が利下げに賛成し、残り4名は政策金利を据え置くべきだとして反対しました。翌日物金利スワップ（OIS）市場では、年末までに追加の利下げが織り込まれています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

オーストラリアでは、コロナ禍後の支出急増の勢いが弱まり、大規模な金融引き締めの影響が实体经济に浸透し始めるなか、経済活動が減速しています。一方で、金融環境が依然として非常に引き締まった状況にあります。オーストラリア準備銀行（RBA）はさらなる政策措置の必要性を見極めているとし、6月の理事会では予想通り政策金利を据え置くことを決定しましたが、利上げが検討されたことが明らかになっています。サービス業購買担当者景気指数（PMI）が引き続き良好な数値を示す中で、総合PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回る一方で、製造業PMIは引き続き低迷しており、50を大きく下回りました。経済成長に関する先行指標では、オーストラリア経済の先行き見通しが不透明であることが示唆されています。人口の力強い伸びによってテクニカル・リセッション入りを回避していますが、国民1人当たりのGDPをみると、個人消費の低迷が主因となり3四半期連続で縮小しています。6月の雇用統計は、失業率が前月から0.1%上昇し4.1%になった一方で、雇用者数は5万人増加して市場コンセンサスを上回りました。しかし、雇用者数の前月比変化では、労働市場の状況を見極めることが難しく、失業率の方が労働市場の状況を見極めるうえでより有益なバロメーターとなっています。6月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.8%となり、市場予想と一致して5月の同4.0%から鈍化しています。足元のインフレの軟化を受けて、追加利上げの可能性は後退しています。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が7月の金融政策決定会合で、コンセンサス通り政策金利を5.50%に据え置くことを決定しました。RBNZは、現在の政策金利がインフレ率を目標レンジ内に戻すのに効果的であるとの確信を深めているとみられます。経済活動は急速に低下しています。新規受注・サービス在庫調査が急落するなかで、サービス業PMIは低下し、景気拡大・縮小の分かれ目となる50を大きく割り込んでおり、製造業PMIも低迷しています。与信状況が厳しさを増すと予想されることに加えて、投資や経済活動に対する悲観的な見通しが広範囲にわたって加速するなかで、2024年における投資の見通しは悪化しています。2024年1-3月期の労働市場統計は予想以上に弱い結果となりました。雇用者数が予想外に減少し、労働参加率も低下しており、労働需要が弱含むなかで、失業率の高まりが就業意欲喪失効果を生じさせていることが示唆されています。対外的には、輸出の回復と輸入の軟化により、改善に向かっていきます。乳製品価格の上昇や農産物などの輸出によるプラスの効果は、原油価格の上昇により相殺されています。インフレ率の減速が進行して、2024年4-6月期のCPI総合指数の上昇率は3.3%と予想以上に低下しており、前四半期の4.0%を大きく下回っています。しかし、短期金利市場では、年内の金融政策決定会合での追加利下げが織り込まれています。

ノルウェーでは、金融環境が引き締まった状態が続いていますが、先行き見通しは依然として強弱材料が入り混じっています。10年物の実質金利はプラス圏に転換し、マネタリーベースの伸びは失速し、ノルウェー銀行（中央銀行）のバランスシートは縮小しています。しかし、こうした状況は、株式市場の反発とノルウェークローネ安により幾分相殺されています。経済成長をあらゆる指標には強弱混在した兆候がみられます。ノルウェー本土経済（石油・ガス生産を除く）の活動が2024年2月と3月の2ヵ月連続で縮小したにもかかわらず、石油セクターと製造業生産全般が引き続きノルウェー経済を下支えしています。産業部門の賃金交渉の妥結を反映して2024年の賃金の伸び率は5.2%に上方修正されました。生産能力の制約や労働力不足は小幅に拡大していますが、依然として過去平均を下回っています。雇用者数の伸びや収益性は小幅に改善しており、投資予想は回復しています。5月の鉱工業生産は前年同月比5.9%増加しました。一方で、製造業PMIは5月の51.7から6月は47.7まで落ち込みましたが、7月には景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回り56.9まで回復しています。労働市場は引き続き底堅く推移しています。インフレは軟化しており、6月のCPI総合指数の上昇率は5月の前年同月比3.0%から同2.6%に、CPIコア指数の上昇率は5月の前年同月比4.1%から同3.4%に減速しています。予想より良好なインフレ指標を受けて、市場ではノルウェー銀行が年内の金融政策決定会合で利下げを実施する可能性を織り込んでいます。

カナダでは、経済見通しが強弱入り混じる状況となっています。株価の反発や市場金利の低下、カナダ銀行（中央銀行）のバランスシート縮小による影響の軽減、マネーストック（市中に流通する通貨量）の小幅な増加など、いくつかの指標では、金融状況が緩和しつつあることが示されています。カナダ経済は4月に立ち直りを見せ、月間GDP成長率が前月比0.3%増となり、市場予想と一致しました。一方、カナダ銀行の景況感調査では、2024年4-6月期の企業景況感に変化はありませんでした。今後の売上高を示す指標は過去の平均に比べて依然として弱いままであり、経済成長が伸び悩むことが示唆されています。消費面では、労働市場の沈静化が顕著になっており、インフレや金利の高止まりなどを背景に消費者心理は低迷しています。6月の雇用者数は概ね横ばいとなり、市場予想を下回りました。生産年齢人口の伸びが雇用の伸びを上回るなかで、失業率は0.2%上昇し6.4%になりました。インフレには緩和の兆候がみられており、6月のCPI総合指数の上昇率は、5月の前年同月比2.9%から同2.7%に減速しました。また、カナダ銀行が重視するインフレ指標であるCPIコア指数の上昇率の中央値も低下しています。カナダ銀行は7月の金融政策決定会合で、市場予想通り2会合連続で政策金利を0.25%引き下げることを決定しました。短期金利市場では、年内の金融政策決定会合での追加利下げが織り込まれています。

新興国市場では、現地通貨建て債券を中心に慎重ながら前向きな見方をしています。米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げの準備を進めていることを示唆するパウエル議長の発言を受けて、市場ではFRBによる9月の利下げが織り込まれています。FRBの重点はデュアル・マンドート（物価安定と雇用の最大化）の達成に移行しており、インフレデータの重要性は低下し、市場は労働市場の正常化や景気減速に関する手掛かりに注目しています。新興国通貨を下支えする良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や間近に迫ったFRBの利下げなどのプラスの要因があるにもかかわらず、新興国通貨にとっては、米大統領選挙が依然として重大な不確実性の要因となっています。さらに、足元では日本の金利見通しを再評価する動きを受けて、日本国債と他の主要債券市場との金利差が縮小しており、市場参加者が円キャリートレードの存続可能性を疑問視するなかで、市場との連動性が高い通貨を中心に新興国通貨のボラティリティ（価格変動性）が上昇しています。世界的に経済成長やインフレが鈍化に向かい、中央銀行が金融緩和を実施するなかで、新興国市場のファンダメンタルズは新興国資産のプラス材料となっていますが、金融緩和によるプラスの影響の大部分は既に織り込まれています。その一方で、米大統領選挙は織り込まれていないテールリスクをもたらす要因になる可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年10月13日まで(2006年12月15日設定)
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率2.2%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×2.2%(税込)=22,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万2,000円をお支払いいただくこととなります。
--------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率0.96905%(税抜0.90405%)程度が実質的な信託報酬となります。
--------------	-------------------------------------------------

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.715%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。
当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「世界のサイフ」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3283号	○	○	○
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第20号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第143号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第217号			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○		○
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第24号			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第39号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第6号	○		○
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第370号	○		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第25号			
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第18号			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第2号	○		○
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第43号			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第653号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第15号			
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第28号			
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第47号	○		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第30号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第19号	○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長 (登金) 第8号			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第15号			
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第21号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第2号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商) 第18号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第39号			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第8号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第54号			
株式会社さらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第234号			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第90号			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第25号			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第56号			
コザ信用金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長 (登金) 第7号			
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第57号			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第202号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第10号	○		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第223号			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第72号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第38号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第5号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第37号	○		
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第158号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○		

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第46号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第47号	○		○	
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第237号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第67号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第169号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第53号				
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第41号				
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第70号				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第179号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第3号	○			
長野労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第268号				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第71号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第72号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第15号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第267号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第58号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第61号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第32号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第50号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第7号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○	
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第19号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第38号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第5号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第94号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○	
宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第52号				
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第38号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○			
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第39号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第88号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

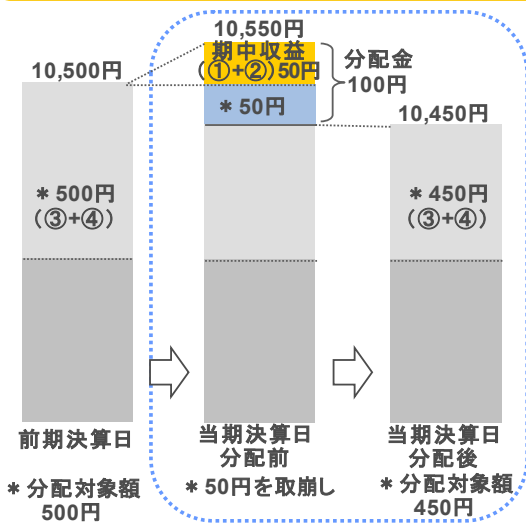
投資信託で分配金が支払われるイメージ



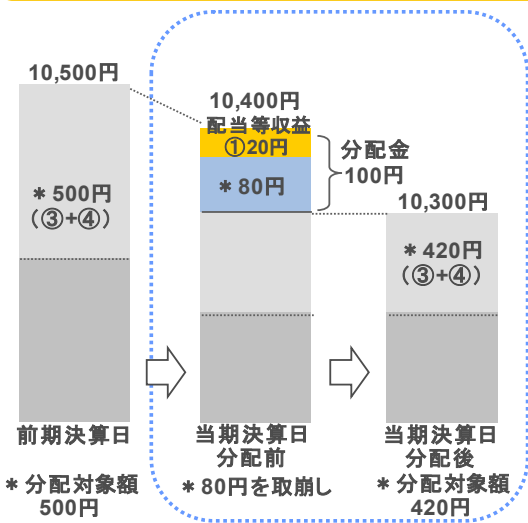
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



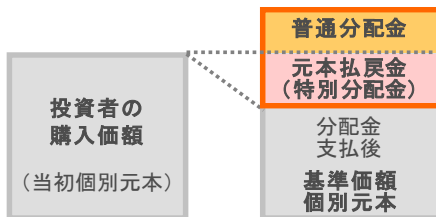
前期決算から基準価額が下落した場合



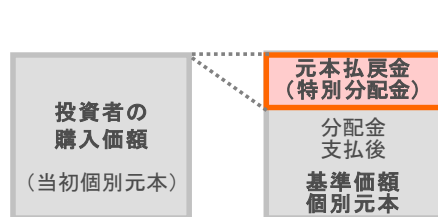
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。